

2023年3月期 第3四半期（2022年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2023年2月2日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当第3四半期においては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻とこれに対する各国制裁や、中国経済の先行き不透明感が続き、引き続き世界経済への下押し圧力が拡大している。新型コロナウイルス感染症は中国など一部を除き収束しつつあるものの、インフレの高進、各国中銀の金融引き締めによる需要の減退など、今後の景気後退懸念に注視していく必要がある。

当第3四半期の当社グループの業績は、石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収に加え、合成樹脂取引の増加での増収、水産食品加工会社の新規取得によるリテール・コンシューマーサービスでの増収などにより、収益は前年同期比増収となった。連結子会社の新規取得による販管費の増加があったものの、売上総利益の増益により、当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)

収益 19,253 億円 (+3,767 億円 / +24.3%)

- ・ 石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収
- ・ 合成樹脂取引の増加による化学での増収
- ・ 水産食品加工会社の新規取得によるリテール・コンシューマーサービスでの増収

売上総利益 2,634 億円 (+727 億円 / +38.2%)

- ・ 石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増益
- ・ 水産食品加工会社の新規取得によるリテール・コンシューマーサービスでの増益
- ・ 合成樹脂取引の増加による化学での増益

当期純利益(当社株主帰属) 1,087 億円 (+467 億円 / +75.3%)

- ・ 売上総利益の増益
- ・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2023年3月期 通期業績見直し
当期純利益(当社株主帰属) 1,100 億円

第4四半期 為替レート(¥/US\$) : 130

◆ 2023年3月期 配当

中間配当	: 1株当たり	65 円	00 銭
期末配当(予定)	: 1株当たり	65 円	00 銭
(年間配当(予定))	: 1株当たり	130 円	00 銭

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したものの

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したものの)

(注) 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により大きく変動する可能性があります。重要な変更事象が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約連結純損益計算書

	当第3四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	通期見直し(修正)		左記○部分の主な内容
	実績 a	上半期	第3 四半期	実績 b	増減 a-b		23/3期 c	進捗率 a/c	
収益	19,253	12,733	6,520	15,486	3,767				
						収益セグメント別増減			
						金属・資源・リサイクルセグメント	+1,062		
						化学セグメント	+834		
						リテール・コンシューマーサービスセグメント	+810		
売上総利益	2,634	1,822	812	1,907	727	売上総利益セグメント別増減			
						金属・資源・リサイクルセグメント	+352		
						リテール・コンシューマーサービスセグメント	+103	3,450	76%
						化学セグメント	+94		
販売費及び一般管理費									
人件費	-874	-576	-298	-745	-129				
物件費	-570	-361	-209	-410	-160				
減価償却費及び償却費	-171	-114	-57	-138	-33				
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-5	-5	0	-8	3				
(販管費計)	(-1,620)	(-1,056)	(-564)	(-1,301)	(-319)	連結子会社の新規取得による増加等	(-2,250)		
その他の収益・費用									
固定資産売却損	5	3	2	1	4				
固定資産減損損失	-24	-2	-22	-14	-10				
関係会社整理益	141	48	93	24	117	→リット資産運用会社、通信タワー事業会社等			
関係会社整理損	(83)	(7)	(76)	(36)	(47)	→ 鋼鉦山権益会社等			
その他の収益・費用	33	(4)	37	(1)	34				
(その他の収益・費用計)	(72)	(38)	(34)	(-26)	(98)		(-180)		
金融収益・費用									
受取利息	92	59	33	53	39				
支払利息	(128)	(79)	(49)	(83)	(45)				
(金利収支)	(-36)	(-20)	(-16)	(-30)	(-6)				
受取配当金	35	23	12	41	(6)				
その他の金融収益・費用	(1)	9	(10)	5	(6)				
(金融収益・費用計)	(-2)	(12)	(-14)	(16)	(-18)		(-10)		
持分法による投資損益	371	249	122	254	117	鉄鋼事業会社等	490		
税引前利益	1,455	1,065	390	850	605		1,500	97%	
法人所得税費用	(327)	(249)	(78)	(199)	(128)		(350)		
当期純利益	1,128	816	312	651	477		1,150	98%	
当期純利益の帰属 ;									
当社株主	1,087	789	298	620	467		1,100	99%	
非支配持分	41	27	14	31	10		50		
基礎的収益力(※1)	1,389	1,023	366	879	510		1,680		

要約連結財政状態計算書

	22/12末			22/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高 e	増減 d-e		
						(単位: 億円)	
流動資産	15,741	13,942	1,799				
現金及び現金同等物	2,256	2,717	(461)				
定期預金	172	108	64				
営業債権及びその他の債権	9,219	7,915	1,304			航空機関連、石炭、建材の増加	
棚卸資産	2,998	2,328	670			肥料、自動車の増加	
その他	1,096	874	222				
非流動資産	12,815	12,675	140				
有形固定資産	2,011	2,015	(4)				
リース資産(使用権資産)	637	697	(60)				
のれん	856	825	31				
無形資産	922	850	72				
投資不動産	97	133	(36)				
持分法投資及びその他の投資	7,228	6,736	492			新規取得に伴う増加、持分法投資損益の積み上げ	
その他	1,064	1,419	(355)				
資産合計	28,556	26,617	1,939				
流動負債	9,534	8,976	558				
営業債務及びその他の債務	6,762	5,460	1,302			煙草、石炭、建材の増加	
リース負債	161	174	(13)				
社債及び借入金	1,566	2,312	(746)			借入金返済による減少	
その他	1,045	1,030	15				
非流動負債	10,115	10,002	113				
リース負債	525	578	(53)				
社債及び借入金	8,343	8,215	128				
退職給付に係る負債	246	239	7				
その他	1,001	970	31				
負債合計	19,649	18,978	671				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,471	1,470	1				
自己株式	(310)	(310)	0				
その他の資本の構成要素	1,653	1,368	285			為替による増加	
利益剰余金	4,075	3,149	926			当期純利益(+1,087)、配当支払(-292)	
(当社株主に帰属する持分)	(8,492)	(7,280)	(1,212)				
非支配持分	415	359	56				
資本合計	8,907	7,639	1,268				
負債及び資本合計	28,556	26,617	1,939				
GROSS有利子負債(※4)	9,909	10,527	(618)			(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。	
NET有利子負債(※4)	7,481	7,702	(221)			(※5)NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。	
NET負債倍率(※5)	0.88倍	1.06倍	-0.18倍				
自己資本比率(※5)	29.7%	27.4%	+2.3%				
流動比率	165.1%	155.3%	+9.8%				
長期調達比率	84.2%	78.0%	+6.2%				

要約包括利益計算書

	当第3四半期			前年同期	
	実績 a	上半期	第3 四半期	実績 b	増減 a-b
当期純利益	1,128	816	312	651	477
その他の包括利益	447	751	(304)	282	165
当期包括利益合計	1,575	1,567	8	933	642
当期包括利益の帰属 ;					
当社株主	1,504	1,486	18	890	614
非支配持分	71	81	(10)	43	28

キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期			前年同期		
	実績 a	上半期	第3 四半期	実績 b	増減 a-b	
						(単位: 億円)
営業活動によるCF	1,280	422	858			
投資活動によるCF	(463)	(1,042)	579			
(フリーCF合計)	(817)	(620)	(1,437)			
財務活動によるCF	(1,324)	63	(1,387)			
基礎的営業CF(※2)	1,156	813	343			
基礎的CF(※3)	795	(89)	884			

2023年3月期 第3四半期（2022年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2023年2月2日
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

セグメントの状況【売上総利益】

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	22/12期 実績	21/12期 実績	増減	23/3期 修正見通し (2/2公表)	進捗率 (対修正見通し)
収益	19,253	15,486	+ 3,767	-	
売上総利益	2,634	1,907	+ 727	3,450	76%
販管費	▲ 1,620	▲ 1,301	▲ 319	▲ 2,250	
その他の収益・費用	72	▲ 26	+ 98	▲ 180	
金融収益・費用	▲ 2	16	▲ 18	▲ 10	
持分法による投資損益	371	254	+ 117	490	
税引前利益	1,455	850	+ 605	1,500	97%
当期純利益 (内訳)	1,128	651	+ 477	1,150	98%
当社株主帰属 非支配持分	1,087 41	620 31	+ 467 + 10	1,100 50	99%
基礎的収益力(※1)	1,389	879	+ 510	1,680	
包括利益(当社株主帰属)	1,504	890	+ 614		

	22/12期	21/12期	増減	23/3期 修正見通し (2/2公表)
自動車	416	331	+85	550
航空産業・ 交通 プロジェクト	146	107	+39	200
インフラ・ ヘルスケア	188	127	+61	250
金属・資源・ リサイクル	703	351	+352	900
化学	481	387	+94	600
生活産業・ アグリビジネス	248	244	+4	300
リテール・ コンシューマー サービス	337	234	+103	500
その他	115	126	▲ 11	150

	22/12期	21/12期	増減	前年同期比増減要因	23/3期 修正見通し (2/2公表)	足元の状況	23/3期 修正見通し (11/1公表)
	69	59	+10	海外自動車事業における円安影響等により増益	80	第3四半期までの堅調な推移を踏まえ、上方修正	60
	44	23	+21	航空関連の収益貢献等により増益	50	概ね見通し通り	50
	122	28	+94	通信タワー事業の持分一部売却に加え、 LNG事業や国内外発電事業からの収益貢献等により増益	170	LNG関連事業等の収益貢献を見込み、上方修正	120
	483	283	+200	石炭事業の販売価格上昇等により増益	600	石炭市況は堅調に推移するも、豪雨による生産量減少や 資産入替等の影響を織り込み、下方修正	650
	151	112	+39	化学品全般の市況上昇及び収益性改善等により増益	170	引き続き、化学品全般での堅調な推移を見込む	170
	74	66	+8	前年同期並み	75	第3四半期までの進捗を踏まえ、上方修正	60
	75	33	+42	資産入替の影響等により増益	75	第3四半期までの進捗を踏まえ、上方修正	70
	69	16	+53		▲ 120	資産評価見直しコストを織り込む	▲ 80

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支
+ 受取配当金 + 持分法による投資損益

合計	2,634	1,907	+727	3,450	1,087	620	+467	1,100	1,100
----	-------	-------	------	-------	-------	-----	------	-------	-------

(※) 2022年4月1日付の組織再編に伴い、「生活産業・アグリビジネス本部」、
「リテール・コンシューマーサービス本部」につきまして、前年同期の公表数値を変更しております。

(単位：億円)

(単位：億円)

財政状態

キャッシュ・フロー

商品市況・為替

	22/12末	22/3末	増減	23/3末 修正見通し (2/2公表)
総資産	28,556	26,617	+ 1,939	27,500
自己資本(※2)	8,492	7,280	+ 1,212	8,300
自己資本比率	29.7%	27.4%	2.3%	30.2%
ネット有利子負債(※3)	7,481	7,702	▲ 221	6,000
ネットDER(倍)	0.88	1.06	▲ 0.18	0.7
リスクアセット	-	4,500	-	-
リスクアセット/自己資本(倍)	-	0.6	-	-

	中計2020 3か年累計実績	22/3期 実績	22/12期 実績	中計2023 3か年累計当初計画
基礎的営業CF	2,190	1,287	1,156	2,400 ~2,500程度
基礎的CF	560	105	795	中計2020・2023 6年間累計黒字
FCF	1,080	▲ 737	817	-

(補足)
22/12末において、現預金2,428億円に加え、円貨1,000億円(未使用)及び
22.75億米ドル(10.79億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

	2021年度市況実績 (4~12月平均)	2022年度市況実績 (4~12月平均)	直近市況実績 (1月27日時点)
石炭(原料炭) (*1)	US\$278.0/t	US\$322.8/t	US\$329.5/t
石炭(一般炭) (*1)	US\$163.9/t	US\$394.5/t	US\$301.0/t
原油(Brent)	US\$74.0/bbl	US\$99.4/bbl	US\$86.7/bbl
為替(*2)	¥111.5/US\$	¥136.9/US\$	¥129.6/US\$

(*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なります。
(*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間7.5億円程度、
当期純利益(当社株主帰属)で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。
(※3) ネット有利子負債の計算には「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。